

令和元年度

(自 平成31年4月1日)
(至 令和2年3月31日)

会津若松市水道事業会計決算書

会津若松市上下水道局

水道事業会計決算書

目 次

1	決 算 書	
(1)	決 算 報 告 書	1
(2)	財 務 諸 表	
	イ 損 益 計 算 書	5
	ロ 剰 余 金 計 算 書	7
	ハ 貸 借 対 照 表	9
2	決 算 附 属 書 類	
(1)	事 業 報 告 書	12
(2)	政令で定めるその他の書類	
	イ キャッシュ・フロー計算書	38
	ロ 収 益 費 用 明 細 書	39
	ハ 固 定 資 産 明 細 書	47
	ニ 企 業 債 明 細 書	51
(3)	注 記	59

令和元年度 会津若松市

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 水道事業収益	3,452,839,000	△ 137,500,000	0	3,315,339,000
第1項 営業収益	3,241,213,000	△ 137,500,000	0	3,103,713,000
第2項 営業外収益	211,625,000	0	0	211,625,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	3,227,814,000	△ 33,855,000	0	0	0	3,193,959,000	0
第1項 営業費用	2,951,643,000	△ 19,996,000	1,036,000	0	0	2,932,683,000	0
第2項 営業外費用	253,191,000	△ 13,859,000	18,964,000	0	0	258,296,000	0
第3項 特別損失	2,980,000	0	0	0	0	2,980,000	0
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 20,000,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 3,352,864,688	円 37,525,688	(うち、仮受消費税及び地方消費税 244,685,535円)
3,140,119,276	36,406,276	(うち、仮受消費税及び地方消費税 244,245,567円)
212,166,868	541,868	(うち、仮受消費税及び地方消費税 397,238円)
578,544	577,544	(うち、仮受消費税及び地方消費税 42,730円)

合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
円 3,193,959,000	円 3,123,432,158	円 0	円 70,526,842	(うち、仮払消費税及び地方消費税 104,770,356円) ※うち、消費税及び地方消費税 81,067,000円
2,932,683,000	2,864,441,499	0	68,241,501	(うち、仮払消費税及び地方消費税 104,770,356円)
258,296,000	258,295,271	0	729	※うち、消費税及び地方消費税 81,067,000円
2,980,000	695,388	0	2,284,612	
0	0	0	0	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 709,781,000	円 40,584,000	円 750,365,000	円 53,312,000
第1項 企業債	556,500,000	0	556,500,000	38,000,000
第2項 出資金	13,622,000	0	13,622,000	0
第3項 補助金	87,534,000	18,584,000	106,118,000	15,312,000
第4項 負担金	3,827,000	0	3,827,000	0
第5項 補償金	48,298,000	22,000,000	70,298,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額
第1款 資本的支出	円 1,697,405,000	円 △ 572,000	円 0	円 0	円 1,696,833,000	円 117,874,189	円 0
第1項 建設改良費	1,029,880,000	△ 572,000	0	0	1,029,308,000	117,874,189	0
第2項 企業債元金償還金	657,525,000	0	0	0	657,525,000	0	0
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出額の財源充当額41,909,346円を除く)が資本的支出額に不足する額
過年度分損益勘定留保資金263,717,541円及び当年度分損益勘定留保資金513,395,402円で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 803,677,000	円 767,892,721	円 △ 35,784,279	予算額のうち41,000,000円は地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 決算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額41,909,346円を含む
0	594,500,000	552,400,000	△ 42,100,000	予算額のうち41,000,000円は地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
0	13,622,000	13,618,485	△ 3,515	
0	121,430,000	121,430,000	0	
0	3,827,000	7,444,078	3,617,078	決算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額4,283,202円を含む
0	70,298,000	73,000,158	2,702,158	決算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額37,626,144円を含む

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 1,814,707,189	円 1,578,256,999	円 143,463,389	円 0	円 143,463,389	円 92,986,801	(うち、仮払消費税及び地方消費税 78,923,878円)
1,147,182,189	920,732,533	143,463,389	0	143,463,389	82,986,267	(うち、仮払消費税及び地方消費税 78,923,878円)
657,525,000	657,524,466	0	0	0	534	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

852,273,624円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,982,903円、前年度からの繰越工事資金14,177,778円、

令和元年度 会津若松市水道事業損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,753,264,235		
(2) 受託工事収益	1,239,000		
(3) その他の営業収益	<u>141,370,474</u>	2,895,873,709	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	553,953,523		
(2) 配水及び給水費	571,851,542		
(3) 受託工事費	1,050,000		
(4) 業務費	135,871,676		
(5) 総係費	217,478,535		
(6) 減価償却費	1,252,073,133		
(7) 資産減耗費	27,391,794		
(8) その他営業費用	<u>940</u>	<u>2,759,671,143</u>	
営業利益			136,202,566
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	271,153		
(2) 長期前受金戻入	203,026,658		
(3) 雑収益	<u>8,597,860</u>	211,895,671	

	円	円	円
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	175,307,610		
(2) 雑支出	<u>5,801,142</u>	<u>181,108,752</u>	<u>30,786,919</u>
経常利益			166,989,485
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>535,814</u>	535,814	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>695,388</u>	<u>695,388</u>	<u>△ 159,574</u>
当年度純利益			166,829,911
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>166,829,911</u></u>

令和元年度 会津若松市

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰			
		資 本 剰			
		受贈財産 評価額	寄附金	負担金	補助金
前年度末残高	13,624,099,749	304,165,196	3,946,000	12,707,329	12,981,449
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
処分後残高	13,624,099,749	304,165,196	3,946,000	12,707,329	12,981,449
当年度変動額	13,618,485	0	0	0	0
出資金の受入れ	13,618,485	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	13,637,718,234	304,165,196	3,946,000	12,707,329	12,981,449

令和元年度 会津若松市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,637,718,234	341,869,504	166,829,911
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	13,637,718,234	341,869,504	(繰越利益剰余金) 166,829,911

水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

(単位：円)

余 金		金				資 本 合 計
補 償 金	資本剰余金 合 計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
8,069,530	341,869,504	273,589,959	665,292,002	311,385,151	1,250,267,112	15,216,236,365
0	0	16,000,000	295,385,151	△ 311,385,151	0	0
0	0	16,000,000	295,385,151	△ 311,385,151	0	0
0	0	16,000,000	0	△ 16,000,000	0	0
0	0	0	295,385,151	△ 295,385,151	0	0
8,069,530	341,869,504	289,589,959	960,677,153	(繰越利益剰余金) 0	1,250,267,112	15,216,236,365
0	0	0	0	166,829,911	166,829,911	180,448,396
0	0	0	0	0	0	13,618,485
0	0	0	0	166,829,911	166,829,911	166,829,911
8,069,530	341,869,504	289,589,959	960,677,153	(当年度未処分利益剰余金) 166,829,911	1,417,097,023	15,396,684,761

令和元年度 会津若松市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		151,201,064		
ロ 建物	1,696,452,497			
減価償却累計額	<u>△ 523,295,381</u>		1,173,157,116	
ハ 構築物	45,267,685,678			
減価償却累計額	<u>△ 21,315,890,141</u>		23,951,795,537	
ニ 機械及び装置	4,992,691,344			
減価償却累計額	<u>△ 2,419,353,367</u>		2,573,337,977	
ホ 車両運搬具	40,790,652			
減価償却累計額	<u>△ 36,154,618</u>		4,636,034	
ヘ 工具器具及び備品	460,277,973			
減価償却累計額	<u>△ 419,145,180</u>		41,132,793	
ト 建設仮勘定		<u>350,464,176</u>		
有形固定資産合計				28,245,724,697
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		24,650,000		
ロ ダム使用権		575,264,529		
ハ 施設利用権		25,796,805		
ニ 電話加入権		<u>2,726,570</u>		
無形固定資産合計				<u>628,437,904</u>
固定資産合計				28,874,162,601
2 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預金		<u>2,166,877,357</u>		
現金預金合計				2,166,877,357
(2) 未収金				
イ 営業未収金		439,873,960		
ロ 営業外未収金		1,654,079		
ハ その他未収金		202,308,128		
貸倒引当金		<u>△ 3,091,257</u>		
未収金合計				640,744,910

	円	円	円	円
(3) 貯蔵品				
イ 材 料		18,151,067		
ロ 貯蔵量水器		<u>8,141,030</u>		
貯蔵品合計			26,292,097	
(4) 前払金				
イ 前払金		<u>33,890,000</u>		
前払金合計			<u>33,890,000</u>	
流動資産合計				<u>2,867,804,364</u>
資産合計				<u>31,741,966,965</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等財源充当企業債		<u>10,441,340,584</u>		
企業債合計			10,441,340,584	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>460,419,123</u>		
引当金合計			<u>460,419,123</u>	
固定負債合計				10,901,759,707
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等財源充当企業債		<u>651,054,881</u>		
企業債合計			651,054,881	
(2) 未払金				
イ 営業未払金		127,225,388		
ロ 営業外未払金		4,375,300		
ハ その他未払金		<u>248,926,213</u>		
未払金合計			380,526,901	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		24,083,138		
ロ 修繕引当金		<u>153,874,518</u>		
引当金合計			177,957,656	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		<u>15,970,229</u>		
その他流動負債合計			<u>15,970,229</u>	
(5) 仮受消費税額等				
イ 仮受消費税額等		<u>1,234,000</u>		
仮受消費税額等			<u>1,234,000</u>	
流動負債合計				1,226,743,667

	円	円	円	円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額		1,962,937,960		
ロ 寄附金		453,000		
ハ 負担金		1,569,413,228		
ニ 補助金		3,299,479,711		
ホ 補償金		<u>1,444,325,710</u>		
長期前受金合計			8,276,609,609	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△	1,209,952,216		
ロ 寄附金収益化累計額	△	430,350		
ハ 負担金収益化累計額	△	872,015,641		
ニ 補助金収益化累計額	△	1,321,097,880		
ホ 補償金収益化累計額	△	<u>656,334,692</u>		
長期前受金収益化累計額合計			<u>△ 4,059,830,779</u>	
繰延収益合計				<u>4,216,778,830</u>
負債合計				<u>16,345,282,204</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				13,637,718,234
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		304,165,196		
ロ 寄附金		3,946,000		
ハ 負担金		12,707,329		
ニ 補助金		12,981,449		
ホ 補償金		<u>8,069,530</u>		
資本剰余金合計			341,869,504	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		289,589,959		
ロ 建設改良積立金		960,677,153		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>166,829,911</u>		
利益剰余金合計			<u>1,417,097,023</u>	
剰余金合計				<u>1,758,966,527</u>
資本合計				<u>15,396,684,761</u>
負債資本合計				<u>31,741,966,965</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で金額的な重要性に乏しいため、低価法によらず先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器を除く資産	定額法
量水器	取替法

・主な耐用年数

建 物	15～50年
構築物	1～60年
機械及び装置	3～50年
車両運搬具	4～ 7年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

水利権	20年
ダム使用権	55年
施設利用権	15～50年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和元年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は43,784,757円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、水道事業会計退職者の退職手当として53,521,629円を支給することとなったため、水道事業会計負担として退職給付引当金15,274,566円を取り崩した。

また、令和元年度一般会計退職者の退職手当水道事業会計負担として退職給付引当金13,760,675円を取り崩し、同額をその他未払金に計上した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費として70,282,206円を支出することとなったため、平成30年度の負担に属する賞与引当金23,103,508円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、平成22年度から平成28年度の債権に属する不納欠損による損失として1,050,504円を補てんすることとなったため、貸倒引当金1,050,504円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,250,000円
<u>1年超</u>	<u>6,750,000円</u>
計	9,000,000円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。